

## 持続可能な開発目標（SDGs）と国際教育

中 沢 信一郎

### はじめに

国連総会（2015年9月）で採択された『持続可能な開発のための2030アジェンダ』は、17の目標と169の達成基準を明文化し、現在、国際社会が求める具体的な行動指針となっている<sup>(1)(2)(3)</sup>。

この17項目の目標が「持続可能な開発目標（SDGs）」であり、この目標に関して以下の点に焦点を絞り研究し、調査報告を行なう。

- (1) 『持続可能な開発のための2030アジェンダ』の採択に至る経緯と国際社会の背景を整理する
- (2) 17項目の「持続可能な開発目標」が、日本国内においてどのように受容され活動されているのかを調査する
- (3) 本学における国際教育の観点から、SDGs\*の達成に向けた具体的な行動の在り方を検討し、計画立案する

\*SDGs: Sustainable Development Goals の略称（以下、SDGs と称す）

### （到達目標）

上述の（1）と（2）の研究・調査報告により、（3）の計画立案の動機・根拠・国連活動との整合性などを論理的に導き出し、本学の国際教育の内容に具体的に落とし込むことを到達目標とする。

例えば、SDGsの4, 8, 9, 12番の目標は、それぞれ「質の高い教育」、「包摂的で持続可能な経済成長、雇用」、「強靱なインフラ、産業化・イノベーション」、「持続可能な消費と生産」を謳っており、これらは本学経営情報学部の国際教育のコンテンツ形成に資する目標となろう（本稿は、平成29年度学長所管研究奨励金（個人研究）の成果の一部であるが、採択時の筆者の所属は経営情報学部であり、同研究課題の名称の副題は「経営情報の新しい視点から」となっている経緯があるため、本稿においても適宜、観光学部の学生のみならず経営情報学

部の学生を念頭に置いた教育活動の在り方を取り上げることとした)。また、SDGs と観光の関係においては、国連世界観光機関 (UNWTO) が『ツーリズムと持続可能な開発目標 2030 年までの道程』を刊行<sup>(4)</sup>している (2018 年 1 月)。SDGs において観光が直接言及されている箇所は、17 の目標の内、8, 12, 14 番目の達成基準 (ターゲット) の文言の中にあり、以下にそれらの箇所を下線で示した。

目標 8 「すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する」(ターゲット 8.9 : 2030 年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する)

目標 12 「持続可能な消費と生産のパターンを確保する」(ターゲット 12.b : 雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する)

目標 14 「海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する」(ターゲット 14.7 : 2030 年までに、漁業、水産養殖及び観光の持続可能な管理などを通じ、小島嶼開発途上国及び後発開発途上国の海洋資源の持続的な利用による経済的便益を増大させる)

以上のように、「観光」という文言は SDGs の 17 の目標にこそ現れていないが、169 の達成基準 (ターゲット) の内に明文化されており、このことから観光促進の政策立案が SDGs の目標達成のための有力な手段であることが読み取れよう。

## 第 1 報告

### 『持続可能な開発のための 2030 アジェンダ』の採択に至る経緯と国際社会の背景

2015 年の 9 月 25 日 - 27 日、国連本部 (アメリカ合衆国ニューヨーク) において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、その成果文書として「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」(以下、2030 アジェンダと称す) が採択<sup>(1)(2)(3)</sup>された。その前身には、ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs, 以下、MDGs と称す) があり、開発分野における国際社会共通の目標となっていた。MDGs は、2000 年 9 月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットにて採択された国連ミレニアム宣言を端緒としてまとめられた目標である。これは極度の貧困と飢餓の撲滅など、2015 年までに達成すべき 8 つの目標を掲げ、達成期限となる 2015 年までに一定の成果を上げたと報告<sup>(6)</sup>されている。そして、その内容は後継となる持続可能な開発のための 2030 アジェンダ (以下、2030 アジェンダと称す) に引き継がれている。日本の場合、より良い世界の礎を築くために

国際社会が一体となって取り組むべき目標として MDGs を重視し、日本が積極的に推進してきた「人間の安全保障」<sup>(7)</sup>の実現のためにも、二国間及び国際機関経由の ODA などを効果的に活用し、MDGs の達成に積極的に貢献したという経緯が認められよう。

そして、国際社会の MDGs への取り組みの経験と蓄積が、「2030 アジェンダ」の活動の下敷きとなった。具体的には 8 つの目標が 17 の目標に拡大され、全ての人間に関わる出来事を対象としている<sup>(5)</sup>。

2015 年 7 月 6 日、<sup>バンキブン</sup>潘基文・国連事務総長は「MDGs 報告 2015」(The Millennium Development Goals Report 2015) を発表<sup>(6)</sup> し、「極度の貧困をあと一世代でこの世からなくせるところまで来た」、「MDGs は歴史上最も成功した貧困撲滅運動になった」と、その成果を強調<sup>(8)</sup> した。同報告書によれば、開発途上国で極度の貧困に暮らす(1 日 1 ドル 25 セント未満で暮らす)人々の割合は、1990 年の 47% から 14% に減少し、初等教育就学率も 2000 年の 83% から 91% に改善され、「既に目標達成済み又は達成目途が立っている<sup>(8)</sup>」状況が示されたという。

「一方、5 歳未満児や妊産婦の死亡率削減について、それらの改善は見られたものの目標水準に及ばず<sup>(8)</sup>」、「女性の地位についても就職率や政治参加で男性との間に大きな格差<sup>(8)</sup>」が残っている。「また二酸化炭素の排出量が 1990 年比較で 50% 以上増加しており、気候変動が大きな脅威となっている<sup>(8)</sup>」ことを指摘している。総じて各国国内や地域毎で見ると「達成状況に格差が見られ、深刻な格差の問題と最貧困層や脆弱な人々が依然置き去りにされている状況も指摘<sup>(8)</sup>」されている。

SDGs の策定では、国際社会が得た MDGs 策定の際の経験と反省を踏まえて、国家レベルだけでなく、社会階層の「あらゆるレベル」からの取り組みの重要性が謳われている。ここで云うところの「あらゆるレベル」とは、「自治体等の準国家レベル、国家レベル、複数の国をまたぐ地域レベル、グローバルレベル (subnational, national, regional and global levels) を指し、従来の MDGs 以上に自治体レベルにおける取組に期待<sup>(13)</sup>」が寄せられている。

以上、国際社会の持続可能な開発目標 (SDGs) の動向を整理した。なお、調査対象期間は 2017 年 (平成 29 年) 4 月から 2018 年 (平成 30 年) 3 月までとした。

## 第 2 報告

### 17 項目の「持続可能な開発目標」が、日本国内においてどのように受容され活動されているのか

日本政府は、2016 年 5 月に総理大臣を本部長、官房長官、外務大臣を副本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs 推進本部」が設置されている<sup>(10)</sup>。「SDGs 推進円卓会議」が開かれ、「SDGs 実施指針」が決定された。2018 年 6 月の第 5 回推進本部会合では、2017 年 12 月の第 4 回会合で決定した『SDGs アクションプラン 2018』を更に具体化・拡大した『拡大版 SDGs アクションプラン 2018』を決定した<sup>(11)</sup>。

外務省が編集・発行した『日本 持続可能な開発目標（SDGs）実施指針 2016年12月22日 SDGs 推進本部決定』（2017年3月31日）には、地方自治体に関する説明が以下のようである<sup>(12)</sup>。

\*\*\*\*\*

（地方自治体）SDGs を全国的に実施するためには、広く全国の地方自治体及びその地域で活動するステークホルダーによる積極的な取組を推進することが不可欠である。この観点から、各地方自治体に、各種計画や戦略、方針の策定や改訂に当たっては SDGs の要素を最大限反映することを奨励しつつ、関係府省庁の施策等も通じ、関係するステークホルダーとの連携の強化等、SDGs 達成に向けた取組みを促進する。 （SDGs 実施指針 7 頁より抜粋<sup>(12)</sup>）

\*\*\*\*\*

このような動向の延長上に、2017年6月、「自治体 SDGs 推進のための有識者検討会（事務局：内閣府地方創生推進事務局）」が設置され、自治体レベルで SDGs に取組むための方策の検討が行われている<sup>(13)</sup>。MDGs と SDGs の決定的な違いは、SDGs が包摂する対象者が地球上の全ての人々であり「誰一人取り残さない—No one will be left behind」を理念としている点にある。そこで、日本全国でこの理念を共有し広く浸透させるプラットフォームとしての自治体の役割りは、大きくなる。近年、日本社会の所得格差、貧困率の増大等が社会問題として報道される状況にあるが、これらの解決と並走させて SDGs の取組みが為され、有用な相乗効果を海外に向けて発信することも先進国日本に国際社会が期待する役割りである。また、自治体のみならず報道機関からの国内発信も重要であり、例えば朝日新聞デジタルでは「SDGs | 国谷裕子さんと考える」を開設し、ウェブ発信を進めている<sup>(14)</sup>。

以上、国内の持続可能な開発目標（SDGs）の動向を主に日本政府の決定方針から整理した。なお、調査対象期間は 2017 年（平成 29 年）4 月から 2018 年（平成 30 年）3 月までとした。

### 第 3 報告

#### 本学における国際教育の観点から、SDGs の達成に向けた具体的な行動の在り方を検討

現状、国際教育を示す用語は、「国際理解教育」・「開発教育」・「グローバル教育」・「シティズンシップ教育」・「持続可能な開発のための教育（ESD）」など複数あり、「（狭義の意味での）国際教育」と一般的な概念を示す用語としての国際教育が併存している。「それぞれの用語は起源が異なっており、扱う範囲の広さも異なっている<sup>(15)</sup>」。また、時の経過と共にそれらが「含む領域や定義が変化しており、現在では相互に重なる部分も多くなっている<sup>(15)</sup>」一方、「それぞれの用語が固有の背景と発展の経緯を経ていることから<sup>(15)</sup>」、現実にはそれぞれ別物として扱われることが多い<sup>(15)</sup>。「それぞれの用語に中心となる学会や NGO が存在しており、各々の

用語の関係性やこれらを総称・包括する用語についても、これまで様々な議論がなされてきたが、現在までコンセンサスが得られていない<sup>(15)</sup>。

ここで「(狭義の意味での) 国際教育」について紹介すると、文部科学省の定義：「国際化した社会において、地球的視野に立って、主体的に行動するために必要と考えられる態度・能力の基礎を育成するための教育」「1) 異文化や異なる文化をもつ人々を受容し、共生することのできる態度・能力、2) 自らの国の伝統・文化に根ざした自己の確立、3) 自らの考えや意見を自ら発信し、具体的に行動することのできる態度・能力」の育成を目指すとする(文部科学省「初等中等教育における国際教育推進検討会報告」, 2005年8月)。

本稿・第3報告での国際教育の用語の立ち位置は、城西国際大学の学生(特に経営情報学部と観光学部)に対する教育活動用の教育活動の一つという位置にある。在学中に、様々なSDGs活動に参加する機会が得られて、卒業時にはSDGsの動向を認識し、その目標達成に向けた具体的な取組みに参加し、その参加を通じて得られた体験から学習したことを就職活動の面接などの機会に反映できるような人材を養成するための教育となろう。

初動の研究活動にある本報告においては、まずは筆者が担当する授業科目でのSDGsの紹介内容を以下に整理し、教育現場の授業(SDGs教育)の一面を紹介する。併せて、SDGsと密接な平和学を「日本の歴史 a 及び b」の授業科目で触れており、最低限の世界認識を国際教養とする「世界地誌」の紹介も行なうこととする。

#### (2016年度・秋期授業期間)

[現代社会論／経営情報学部] 地球環境の持続可能性について、現状認識の共有を試みた<sup>(16)</sup>。自然と人工に大別し、自然においては災害等の自然現象と地球温暖化の因果関係について、また人工においては世界人口の半分以上が都市に居住する時代を迎えていることから、都市問題について解説した。また、ディベートの機会を与えて、自ら思ったり感じたりしたことをその場で即座に語らせる機会と、その自らの発言を受けてそれを聞いた様々な学生がどのように反応するのかを確かめる機会を与えた<sup>(17)</sup>。

[地域振興論／経営情報学部] 地域は、個々人の個人的な体験から育まれる心象風景と地球を唯一の生存環境とみる人類の共同との結節点にあることを強調し、パーソナルからグローバルまでの視野の拡大や視点の往還に価値を見出す地域振興の在り方を論じた。教室内では、SDGsの17の目標から1つを選ばせ、それに関するプレゼンテーションの機会を与え、履修者全員との意識合わせに努めた<sup>(18)</sup>。

#### (2017年度・授業期間)

[日本の歴史 a・日本の歴史 b／経営情報学部・メディア学部] 日本の世界遺産(文化遺産)と暫定リスト(文化遺産)を全て紹介すると、通史として日本の歴史を語るができるよ

うな登録状況になっている現状を理解させることをシラバス構成の底流に、世界遺産の登録制度の本質的な価値が平和学にあることを解説した。平和学においては国際社会の一員としての個人の在り方を過去・現在・将来の時間軸を通して理解することが肝要であり、将来の見通しを定めるためにも過去の教訓としての歴史を知ることの重要性と現在進行形の現代社会の出来事について解説した<sup>(19)</sup>。

[現代社会論／経営情報学部] 国際連合のインターネット上の公式動画サイトから得られる動画資料を積極的に活用した。国連広報センター、日本政府外務省、報道機関、民間企業等のSDGs 紹介動画を厳選して紹介し、その内容にコメントを加えた。

[地域振興論／経営情報学部] 16 年度を継承して教室内では、SDGs の 17 の目標から 1 つを選ばせ、それに関するプレゼンテーションの機会を与え、履修者全員との意識合わせに努めた<sup>(20)</sup>。ディベートの機会を提供し、例えば「あなたが九十九里の浜辺で組んで来たバケツに入っている海水は、誰のものか？」など、身近な事例を通して公共財に関する議論を交わした。

[観光文化／観光学部] 観光という事象を文化的な側面から捉えることを観光文化の課題として解説した。観光の基底には、観光することが現実に可能となっている社会的諸条件があり、それは平和な内に在るという自明の理を説いた。平和的な社会環境は経済的な豊かさと密接であり、経済的な豊かさの達成のために持続可能な開発目標を立てるという世界的潮流があり、SDGs を国連が啓発している状況と、観光が SDGs と本質的に結び付いていることへの期待値を解説した。

[世界地誌／観光学部] 日本の航空会社の国際線のルートマップを紹介し、欧米・東アジア・東南アジア・オセアニアにおいて、直行便の往来が最も顕著であり、中近東が注目され始め、ようやく南アジアが視野に入ってきている現状を解説した。この現状と日本の歴史的な状況を踏まえて、東アジアと東南アジアの地誌について、主に説いた。併せて世界地図の見方について、自国中心的な見方に慣れ親しんだ結果、ステレオタイプな世界認識に偏りがちな状況を複数の世界地図の画像を用意して比較した。

以上、まずは担当授業科目の内容に、SDGs を学習する機会を提供することから始めているが、次年度以降は、これに地理情報システムを導入することで SDGs の課題解決に寄与する方法の動向について述べることとする。

また、SDGs の達成に向けた具体的な行動の在り方を検討し、計画立案するという観点から、観光学部のこれまでのプロジェクト等の活動内容を SDGs の観点から再構成し、その活動の価値を再評価することを試みる。例えば、鴨川市四方木における地域活性化の活動や太

平洋上でのクルージングなど、これまでに継続して行われてきた活動を GIS 上に「みえる化」させ、その結果を SDGs への寄与度として確かめたい。

## その他の報告 補足調査

SDGs の実践を本学の歩みと重ね合わせて検討する場合、いわゆる外房地域の文化的景観の学術調査の遂行・研究結果の発信・研究成果の社会的還元を文化的景観の活用として運用するというサイクルの回転を念頭に置くことになる。千葉県にはすでに「ちば文化的景観」の登録リストがあり、今後は定点観察が重要視される状況にあると、筆者は考えている。

### [ちば文化的景観の調査対象]

千葉県教育委員会がウェブ上で紹介するリスト<sup>(21)(22)</sup>においては、ちば文化的景観は 60 地区あり、8 ゾーンに大別されている。本調査においては本学キャンパスが東金市及び鴨川市にあることから、漁師町の文化的景観に注目している（東金市に隣接して九十九里浜に接する九十九里町があることから、同町を本調査の対象に加えた）。そこで調査活動の初動の時期に当たる本調査においては現状を把握することが肝要で、まずは東金市・九十九里町及び鴨川市の観光資源の調査、次に勝浦市の観光資源の調査を行った。これらの自治体が置かれる地域には、以下のちば文化的景観が選定されている。

### 「ちば文化的景観」(5) 九十九里浜（海岸平野）と地曳網漁・水産産業のゾーン

3. 東金市東金の溜め池（八鶴湖・雄蛇ヶ池）と九十九里平野の水田景観
7. 九十九里町・白子町の納屋景観と地曳網漁

### 「ちば文化的景観」(6) 風光明媚な海山と古寺、城のゾーン

2. 勝浦市鷯原・興津・浜行川等の漁村景観
3. 勝浦市勝浦漁港と朝市景観

### 「ちば文化的景観」(7) 黒潮と山の恵みのゾーン

2. 鴨川市太海・小湊・館山市布良・南房総市白浜等の漁村集落景観
3. 鴨川市清澄寺・大山寺、南房総市小松寺・石堂寺、館山市小網寺の霊場景観
4. 鴨川市曾呂・大山周辺の棚田と集落景観
5. 鴨川市天面の漁村集落景観
6. 鴨川市天津・浜荻の漁村景観
7. 鴨川市小湊の鯛の浦と誕生寺の門前景観

(以上、3 ゾーン・10 件)

また、「ちば文化的景観」と「ちば遺産 100 選」は、大別された 8 つのゾーンを共通化させ、それらを共有する選定方法が取られており、上述のちば文化的景観の調査対象は、ちば遺産 100 選の内、以下の選定案件とゾーンを共有する状況にある。

「ちば遺産」100 選 (5) 九十九里浜 (海岸平野) と地曳網漁・水産産業のゾーン

- + 九十九里地域の神楽と獅子舞 北之幸谷の獅子舞 (東金市)・鎌数の神楽 (旭市)・永田旭連の獅子舞 (大網白里町)
- + 九十九里大漁節 (九十九里町)
- + 食虫植物群落 (東金市・山武市 ; 国指定)

「ちば遺産」100 選 (6) 風光明媚な海山と古寺、城のゾーン

- + ミヤコタナゴ (千葉県内 ; 国指定)

「ちば遺産」100 選 (7) 黒潮と山の恵みのゾーン

- + 吉保八幡のやぶさめ (鴨川市)
- + 嶺岡山系の牧遺構 (鴨川市)
- + 波の伊八と後藤の宮彫り彫刻 (鴨川市)
- + 清澄の大スギ (鴨川市 ; 国指定)
- + 鴨川の枕状溶岩 (鴨川市)

(以上、3 ゾーン・9 件)

「ちば遺産 100 選」と「ちば文化的景観」は、平成 20 年度に県民から 18,105 票の投票があり、その投票結果と県文化財保護審議会の意見を元に選定している<sup>(23)</sup>。

[調査期間]

1 回目 : 2018 年 3 月 17 日から 19 日

九十九里浜及び関連施設と東金市役所界限を GPS 写真撮影を行なった。

2 回目 : 2018 年 3 月 21 日から 24 日

勝浦市及び鴨川市の観光資源と海浜を GPS 写真撮影を行なった。

その後、双方とも地図上に画像ファイルをマッピングした。

## おわりに

本稿では研究・調査報告として、3つの報告を行なった。それぞれに課題があり、次年度に引継がれている。第1報告は世界的なSDGs啓発の潮流を知る上で不可欠な作業であり、第2報告は第1報告の潮流を日本国内がどのように受容して来たのか、そして、日本がより主体的に取り組む上での方策や動向を把握する作業となった。それらを第3報告に反映させることにより、本学発のSDGsの取組みの射程が定められ創案されることを願っている。

本稿は、城西国際大学・平成29年度学長所管研究奨励金(個人研究)の成果の一部である。記して謝意を表する。

## 【参考文献】

持続可能な開発目標(SDGs)の概要・背景・経緯などの解説は、国際連合の公式ウェブサイトの他、その関連諸機関、各国政府関係省庁、NGO/NPO組織、その他の法人等が行なっている。日本語が国連の公用語に無いことから、新しい用語が英語・フランス語等の公用語から生まれた時点ではその訳語が日本国内において定着していない状況もやむを得ず、この場合は一定の時間経過を待つことに頼るしか無いが、多くの場合、例え複数の訳語の表現が確認されても公用語の対訳が同定され得る。

以下、本稿において参照したインターネット上の情報リストを明示する。

- (1) United Nations: About the Sustainable Development Goals  
URL: <https://www.un.org/sustainabledevelopment/sustainable-development-goals/>(参照日:2019年1月13日)
- (2) United Nations: Sustainable Development Goals  
URL: <https://sustainabledevelopment.un.org/sdgs> (参照日:2019年1月13日)
- (3) United Nations Development Programme: Sustainable Development Goals  
URL: <http://www.undp.org/content/undp/en/home/sustainable-development-goals.html> (参照日:2019年1月13日)
- (4) The World Tourism Organization (UNWTO): Tourism and the Sustainable Development Goals – Journey to 2030  
URL: <https://www.e-unwto.org/doi/pdf/10.18111/9789284419401> (参照日:2019年1月13日) eISBN: 978-92-844-1940-1 | ISBN: 978-92-844-1939-5
- (5) 独立行政法人国際協力機構: SDGsの目標: MDGsとの比較  
URL: [https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/SDGs\\_MDGs.html](https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/SDGs_MDGs.html) (参照日:2019年1月13日)
- (6) United Nations: The Millennium Development Goals Report 2015  
URL: [http://www.un.org/millenniumgoals/2015\\_MDG\\_Report/pdf/MDG%202015%20rev%20\(July%201\).pdf](http://www.un.org/millenniumgoals/2015_MDG_Report/pdf/MDG%202015%20rev%20(July%201).pdf)  
(参照日:2019年1月13日)
- (7) 日本国政府外務省: 人間の安全保障 > 分野をめぐる国際潮流

- URL: <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/index.html> (参照日: 2019年1月13日)
- (8) 独立行政法人国際協力機構: ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成状況  
URL: [https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/achievement\\_MDGs.html](https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/achievement_MDGs.html) (参照日: 2019年1月13日)
- (9) 首相官邸: (参考資料) SDGs に関する経緯  
URL: [https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/pdf/sdgs\\_keii.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/pdf/sdgs_keii.pdf) (参照日: 2019年1月13日)
- (10) 首相官邸: 持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部  
URL: <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/> (参照日: 2019年1月13日)
- (11) 日本国政府外務省: JAPAN SDGs Action Platform 日本政府の取組  
URL: <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/effort/index.html> (参照日: 2019年1月13日)
- (12) 日本国政府外務省: 日本 持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針 2016年12月22日 SDGs 推進本部決定  
URL: <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000252818.pdf> (参照日: 2019年1月13日)
- (13) 首相官邸: 内閣府地方創生推進事務局資料 自治体 SDGs 推進のための有識者検討会  
URL: <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs.html> (参照日: 2019年1月13日)  
(参考資料1) SDGs の経緯  
URL: [http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/pdf/sdgs\\_keii.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/pdf/sdgs_keii.pdf) (参照日: 2019年1月13日)  
(参考資料2) 地方創生に向けた SDGs の推進について  
URL: [http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/pdf/jichitaisdgs\\_suisin.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/pdf/jichitaisdgs_suisin.pdf) (参照日: 2019年1月13日)
- (14) 朝日新聞デジタル: SDGs | 国谷裕子さんと考える  
URL: <https://www.asahi.com/special/sdgs/> (参照日: 2019年1月13日)
- (15) 独立行政法人国際協力機構: 第 III 部 我が国及び各国の国際教育の動向  
URL: [https://www.jica.go.jp/hiroba/teacher/report/prmiv10000002siqatt/comparative\\_survey01\\_09.pdf](https://www.jica.go.jp/hiroba/teacher/report/prmiv10000002siqatt/comparative_survey01_09.pdf) (参照日: 2019年1月13日)
- (16) 日本国政府環境省: 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ / SDGs  
URL: <http://www.env.go.jp/earth/sdgs/index.html> (参照日: 2019年1月13日)
- (17) 文部科学省: 第1章 国際教育の意義と今後の在り方  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/026/houkoku/attach/1400594.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/026/houkoku/attach/1400594.htm) (参照日: 2019年1月13日)
- (18) 国連大学: 国連大学と知る SDGs - Sustainable Development Explorer  
URL: <https://jp.unu.edu/explore> (参照日: 2019年1月13日)
- (19) United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization: UNESCO and Sustainable Development Goals  
URL: <https://en.unesco.org/sdgs> (参照日: 2019年1月13日)
- (20) 国連広報センター: 2030 アジェンダ  
URL: [http://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/](http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/)  
(参照日: 2019年1月13日)

(21) 千葉県庁：選定された「ちば遺産 100 選」の一覧（PDF：186KB）

URL: [https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/bunkazai/bunkaisan/keikan/documents/isan\\_select100.pdf](https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/bunkazai/bunkaisan/keikan/documents/isan_select100.pdf) (参照日：2019年1月13日)

(22) 千葉県庁：選定された「ちば文化的景観」60地区の一覧（PDF：149KB）

URL: [https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/bunkazai/bunkaisan/keikan/documents/bunkateki\\_keikan.pdf](https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/bunkazai/bunkaisan/keikan/documents/bunkateki_keikan.pdf)  
(参照日：2019年1月13日)

(23) 千葉県庁：「ちば遺産 100 選」と「ちば文化的景観」

URL: <https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/bunkazai/bunkaisan/keikan/index.html> (参照日：2019年1月13日)